

医療用機器等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表（措法45の2①、68の29①）

事業年度 又は連結 事業年度	・	・	法人名	()
	・	・		

特別償却の付表（二十） 平十八・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

特別償却の種類	1	45条の2第1項第号 68条の29第1項第号	45条の2第1項第号 68条の29第1項第号	45条の2第1項第号 68条の29第1項第号
事業の種類	2			
(機械・装置の耐用年数表の番号) 医療用機器等の種類等	3	()	()	()
医療用機器等の名称	4			
設置した病院等の名称	5			
取得等年月日	6	平・	平・	平・
事業の用に供した年月日	7	平・	平・	平・
購入先	8			
取得価額	9	円	円	円
特別償却率	10	$\frac{14 \text{ 又は } 20}{100}$	$\frac{14 \text{ 又は } 20}{100}$	$\frac{14 \text{ 又は } 20}{100}$
特別償却限度額 (9) × (10)	11	円	円	円
償却・準備金方式の区分	12	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金
適用要件等	(措法45の2①一) (措法68の29①一) 医療用機器に 該当する旨の事項	13		
	(措法45の2①二) (措法68の29①二) 救急医療用機器に 該当する旨の事項	14		
	救急病院等に 該当する旨の事項	15		
	(措法45の2①三) (措法68の29①三) 医療安全に資する機器に 該当する旨の事項	16		

特別償却の付表（二十）の記載の仕方

1 この付表（二十）は、青色申告法人が租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第45条の2第1項《医療用機器等の特別償却》の規定の適用を受ける場合（この規定の適用を受けることに代えて措置法第52条の3に規定する特別償却準備金として積み立てる場合を含みます。）又は連結法人が措置法第68条の29第1項《医療用機器等の特別償却》の規定の適用を受ける場合（この規定の適用を受けることに代えて措置法第68条の41に規定する特別償却準備金を積み立てる場合を含みます。）に、医療用機器等の特別償却限度額の計算に関し参考となるべき事項を記載し、該当の別表十六に添付して提出してください。

なお、連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの付表を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」のかっこの中に記載してください。

2 「特別償却の種類1」は、措置法第45条の2第1項又は第68条の29第1項の各号のいずれの規定の適用を受けるものであるかの区分に応じ、該当条項を○で囲みます。なお、適用する号のいずれかを記載してください。

3 「事業の種類2」には、医療用機器等を事業の用に供する場合のその供される事業の種類を記載します。

4 「医療用機器等の種類3」には、耐用年数省令別表に基づき、医療用機器等の種類、細目等を記載します。また、その医療用機器等が機械及び装置である場合には、（ ）内に耐用年数省令別表第二の該当の番号を記載してください。

5 「医療用機器等の名称4」には、例えば「レントゲン装置」、「調剤誤認防止装置」、「特殊寝台」のように医療用機器等の名称を記載します。

6 「取得価額9」には、医療用機器等の取得価額を記載します。

ただし、その医療用機器等につき法人税法第42条から第49条まで《圧縮記帳》の規定の適用を受ける場合において、圧縮記帳による圧縮額を積立金として積み立てる方法により経理しているときは、その積立額（積立限度超過額を除きます。）を取得価額から控除した金額を記載します。また、平成18年5月1日前に終了する事業年度（又は連結事業年度）において、圧縮額を引当金勘定に繰り入れる方法により経理しているときは、その繰入額（繰入限度超過額を除きます。）を取得価額から控除した金額を記載します。

なお、次の医療用機器等にあつては、その区分に応じ、

それぞれ次のものについては、この制度の適用はありませんので注意してください。

(1) 措置法第45条の2第1項第1号又は第68条の29第1項第1号の医療用機器の1台又は1基の取得価額…500万円未満

(2) 措置法第45条の2第1項第2号又は第68条の29第1項第2号の救急医療用機器の1台又は1基の取得価額…2,700万円未満

7 「特別償却率10」の分子は、次の区分に応じそれぞれ次の特別償却率を○で囲みます。

(1) 措置法第45条の2第1項第1号又は第68条の29第1項第1号の医療用機器 …「14」

(2) 措置法第45条の2第1項第2号又は第68条の29第1項第2号の救急医療用機器 …「20」

(3) 措置法第45条の2第1項第3号又は第68条の29第1項第3号の医療安全に資する機器 …「20」

8 「償却・準備金方式の区分12」は、その医療用機器等につき直接に特別償却を行うか、又は特別償却に代えて特別償却限度額以下の金額を特別償却準備金として積み立てるかの区分に応じ、該当するものを○で囲みます。

9 「適用要件等」の各欄は、次により記載します。

(1) 「医療用機器に該当する旨の事項13」には、その資産が医療用機器に該当するものであることを判定する上で参考となる事項をできるだけ具体的に記載してください。

(2) 「救急医療用機器に該当する旨の事項14」には、その資産が租税特別措置法施行規則（以下「措置法規則」といいます。）第20条の17第2項に掲げる資産であることを判定する上で参考となる事項をできるだけ具体的に記載してください。

(3) 「救急病院等に該当する旨の事項15」には、例えば「平成○年○月○日 救急病院等を定める省令第1条第1項に規定する救急病院の認定 第○号」等のように措置法規則第20条の17第1項に規定する認定等について、その年月日等を記載してください。

(4) 「医療安全に資する機器に該当する旨の事項16」には、その資産が措置法規則第20条の17第3項各号に掲げる資産であり、かつ、厚生労働大臣の定める基準を満たすものであること、又は措置法規則第20条の17第4項各号に掲げる資産であることを判定する上で参考となる事項をできるだけ具体的に記載してください。